

平成 29 年 12 月 11 日

各 位

| | | |
|-----------|--------------|-------|
| 会 社 名 | オムロン株式会社 | |
| 代 表 者 名 | 代表取締役社長 | 山田 義仁 |
| コ ー ド 番 号 | 6645 | |
| 上 場 取 引 所 | 東証第一部 | |
| 問 合 せ 先 | 経営 IR 部長 | 奥村 俊次 |
| T E L | 03-6718-3421 | |

売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 29 年 11 月 28 日開催の取締役会において決議いたしました当社普通株式の売出しに関し、売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

| | | |
|-------------------|---|------------------|
| (1) 売 出 価 格 | 1 株につき | 金 6,343 円 |
| (2) 売 出 価 格 の 総 額 | | 18,236,125,000 円 |
| (3) 引 受 価 額 | 1 株につき | 金 6,081.40 円 |
| (4) 引 受 価 額 の 総 額 | | 17,484,025,000 円 |
| (5) 申 込 期 間 | 平成 29 年 12 月 12 日(火) ～ 平成 29 年 12 月 13 日(水) | |
| (6) 受 渡 期 日 | 平成 29 年 12 月 19 日(火) | |

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

| | | |
|-------------------|---|-----------------|
| (1) 売 出 株 式 数 | | 430,000 株 |
| (2) 売 出 価 格 | 1 株につき | 金 6,343 円 |
| (3) 売 出 価 格 の 総 額 | | 2,727,490,000 円 |
| (4) 申 込 期 間 | 平成 29 年 12 月 12 日(火) ～ 平成 29 年 12 月 13 日(水) | |
| (5) 受 渡 期 日 | 平成 29 年 12 月 19 日(火) | |

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の株式の売出しに関して一般に公表するための適時開示文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<ご参考>

1. 売出価格の算定

| | | |
|-----------------|----------------------|---------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 平成 29 年 12 月 11 日(月) | 6,540 円 |
| (2) ディスカウント率 | | 3.01% |

2. グリーンシュエーションの行使期間

平成 29 年 12 月 19 日(火) ~ 平成 29 年 12 月 22 日(金)

3. シンジケートカバー取引期間

平成 29 年 12 月 14 日(木) ~ 平成 29 年 12 月 22 日(金)

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の株式の売出しに関して一般に公表するための適時開示文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。